

外傷サーベイランス委員会会議録

会議体の名称	第12回外傷サーベイランス委員会
事務局(担当課)	セーフコミュニティ推進室
開催日時	2016年3月17日(木) 16時～17時30分
開催場所	本庁舎5階 庁議室
議事	<p>1 自転車利用の安全について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車利用の安全対策委員会 <p>2 地震災害の防止について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害の防止対策委員会 <p>3 その他</p>
出席者	<p>1 豊島区セーフコミュニティ推進協議会専門委員 市川 政雄</p> <p>2 豊島区セーフコミュニティ推進協議会専門委員 富尾 淳</p> <p>3 豊島区セーフコミュニティ推進協議会専門委員 水村 容子</p> <p>4 豊島区セーフコミュニティ推進協議会専門委員 今井 久人</p> <p>5 豊島消防署救急技術担当係長 奥田 修士(おくだ やすし)</p> <p>6 豊島区セーフコミュニティ推進室長 松崎 恵</p> <p>7 豊島区交通対策課長 小野 義夫</p> <p>8 豊島区防災危機管理課長 椋原 猛</p> <p>9 豊島区危機管理担当課長 木村 俊雄</p> <p>10 豊島区地域まちづくり課長 藤田 力</p>
配布資料	<p>資料1 自転車利用の安全対策委員会</p> <p>資料2 地震災害の防止対策委員会</p> <p>参考資料1 第2回外傷サーベイランス委員会 会議録</p> <p>参考資料2 豊島区セーフコミュニティ年間活動レポート 2015</p> <p>参考資料3 豊島区外傷サーベイランス委員会 委員名簿</p>
議事要旨	<p>議事1</p> <p>(説明者【交通対策課長】より説明)</p> <p>専門委員: 区内の交通事故件数と区内の自転車交通事故件数だが、基本的には子どもと高齢者を対象にしているのか。</p> <p>説明者: そのとおりである。特徴として、高齢者と子どもについては、区の活動がダイレクトに結果に結びつきやすくなっている。30代～40代の事故件数が多いが、そうした年代は区外から通勤するなど行動範囲が広く、区外在住</p>

<p>の方が多くを占められると思われる。高齢者と子どもの事故件数は少ない。</p> <p>専門委員: 事故件数の多い年齢層については、対象の把握が難しいから、対策が取りにくいということなのか。</p> <p>説明者: セーフコミュニティ上の対策は高齢者と子どもを対象としており、それとは別に、車を運転している人や自転車に乗っている人に向けた講習を実施している。</p> <p>専門委員: 自転車事故自体について、自転車が第1当事者の意味合いなのか、若しくは自転車に関わった事故全体なのかを聞きたい。</p> <p>説明者: 自転車に関わった事故についてのデータとなっている。</p> <p>専門委員: つまりは自転車が被害者であったり、加害者であったりということの良いのか。</p> <p>説明者: そのとおりである。</p> <p>専門委員: どちらが多いのか。</p> <p>説明者: 被害者が多くなっている。</p> <p>専門委員: 事故の発生状況について、どのくらい詳しく把握しているのか。</p> <p>説明者: 住所、第1・第2当事者、年齢等を把握している。</p> <p>専門委員: そういった情報は、データとなっているのか。</p> <p>説明者: データになっている。</p> <p>専門委員: 自転車事故の原因(2015年)のとおり、交差点での事故が多いのであれば、対策がとれるのではないか。</p> <p>説明者: 交通事故発生地点マップ上では、赤の印が自転車事故となっている。幹線道路よりも路地や生活道路で自転車の使用が多く、それに伴い事故も多くなっているため、看板などで注意を促している。</p>
--

	<p>委員:救急搬送データには、事故の詳しい情報がある。</p> <p>専門委員:高齢者・子どもならではの事故の原因を探れば、対策を取りやすいのではないか。</p> <p>説明者:確認して、対策が可能であれば対策委員会で報告したい。</p> <p>専門委員:年齢によって交通事故の起こりやすさが違ってくる。交通事故の件数が減り自転車事故の件数も減っているものの、他の事故の割合が増えているということはないか。また、歩行者の事故にはどのように対応しているのか。</p> <p>説明者:確認する。</p> <p>専門委員:データは実数だが、ターゲットになる人口の変化があれば、反映されていた方が良い。</p> <p>説明者:データの算定方法について確認する。</p> <p>専門委員:母集団の中でどのような変化があるのかを見るのが大切であり、母集団が変化しているのであれば、それを明示する必要がある。母集団において、例えば、5年ごとに65歳以上ないし15歳以下の人口を示すとよい。また、自転車専用路の整備は、区では実施されているのか。</p> <p>説明者:区には自転車専用路はなく、歩行者と自転車が一緒となっている。国が車道に自転車を走らせるよう整備を進めているが、区では実施していない。</p> <p>専門委員:事故が減少していることは良いことであるが、環境若しくはヘルメットなどこれを推奨しているか減少しているなど、要因を感覚的に伺いたい。 ヘルメット着用率は頭打ちとなっているようだが、啓発等にあたり情報を提供しているのか。また、「交通安全気づきマップ」について、2014年度及び2015年度に作成がないのは、成果がないからなのか。また、ヘルメット着用啓発にあたり協力店はあるのか。</p> <p>説明者:事故が減っている要因であるが、まちの代表者が対策委員として活動し、地元に戻って目に見えるかたちで活動している所が大きいと考える。 全国的にも事故が減っている傾向にある。交通安全のチラシを、自転</p>
--	---

	<p>車販売店に置いてもらっている。「交通安全気づきマップ」については、現在は作成していない。</p> <p>委員:なお、区ではISS活動を拡大しており、学校単位でマップなどを作成し、自転車事故防止に取り組んでいることを年間レポートで報告している。</p> <p>委員:資料の「自転車事故の原因」のうち、「違反なし」が一番多いのはなぜか。</p> <p>説明者:自転車を運転する本人には違反行為がないが、加害者(相手方)に要因があり事故に至った件数が多い、ということがその理由である。</p> <p>議事 2</p> <p>(地域まちづくり課長よりハード面説明)</p> <p>(防災危機管理課長よりソフト面説明)</p> <p>(危機管理担当課長より帰宅困難者対策について説明)</p> <p>専門委員:防災訓練について、「地域防災訓練」と「合同防災訓練」の2本立てになっており、組織的にきちんとやっている点は評価できる。</p> <p>訓練の単位は町会ごとになっているのか。また、訓練を行うためのガイドラインはあるのか。</p> <p>説明者:「地域防災訓練」は町会単位となり、「合同防災訓練」は救援センターといった避難所単位となっている。「地域防災訓練」については、設営等は実施をせず、それぞれ訓練の内容は異なっている。なお、「合同防災訓練」については、救援センターマニュアルがあり、事前の打ち合わせも実施している。</p> <p>専門委員:訓練について、それぞれの習熟度をみていくのはよい。また、救援センターとしての訓練は、それぞれの組織の中で担当者が決まっているとよいのではないか。</p> <p>説明者:町会の中で役割を決めており、個々人の割り振りが決まっている。訓練は、その割り振りで実施している。</p> <p>委員:「災害時行動ルールの普及・啓発」の指標の、「一時帰宅抑制ルールの理解度」についてだが、事業所を通じてアンケート調査を実施し、区外在住者・区内在住者で結果を分けた方が良いかと思われる。実際には、区外在住者が多くなるのではないか。</p>
--	---

	<p>説明者:ご指摘のとおりである。区内事業所は区外からの通勤者が多いことから、基本的には、アンケートは区外在住者が対象となっている。アンケートについて、今後は、訓練に合わせて実施したり事業所を通じて実施するなどして、区外在住者に一時帰宅抑制ルールを周知する等の対応を検討したい。</p> <p>専門委員:地震災害のほか、テロや水害などほかの災害については念頭に置いているのか。</p> <p>説明者:セーフコミュニティの取組みとしては対象としていない。</p> <p>専門委員:帰宅困難者対策訓練は、それ以外の災害に活かせるのか。</p> <p>説明者:訓練は地震のみであるが、区の通常の業務の中においては、帰宅困難者対策の実施を想定している。テロ等に係る訓練の実施については、次のステップとして考えている。</p> <p>説明者:テロ等の訓練だが、来週、伊勢志摩サミットに向けて、区・消防・警察とで連携し、話し合いの場を設ける予定である。</p> <p>委員:防災訓練への参加が難しく、参加者が固定化している。「地域防災訓練への参加率を上げるべきだ」と対策委員会で指摘を受けており、見直しを行っているところである。</p> <p>委員:一定の年齢層の参加者が多い傾向にある。今後は、様々な災害を意識し、安全を守るという課題について考えていきたい。</p> <p>専門委員:防災訓練への参加者数を増やすため、何か工夫をしているのか。</p> <p>説明者:「地域防災訓練」については、広く周知し、幅広い年齢層の人々に参加してもらうことを目的としている。「合同防災訓練」は、地域の防災リーダーとなるような人々をターゲットとして行い、「地域防災訓練」と比較すると「避難所の開設・運営」に特化した内容で実施していく。</p> <p>普及啓発のために出前講座を実施し、訓練参加とは別の形で、子育て世代、ファミリー世代への、防災知識の普及啓発に力を入れていく。</p> <p>専門委員:リーダー養成的な訓練については評価できる。ところで、都の防災ブック「東京防災」を、区では活用しているのか。</p>
--	--

	<p>説明者:消防署が、高齢者を対象とした啓発活動に活用している。区では、内容について簡単な説明を行う一方、独自の冊子を使用している。</p> <p>委員:啓発活動は、昨年の秋頃から実施している。</p> <p>専門委員:建築物の耐火率については、耐震化率に比べると普及・啓発が弱いと感じている。耐火率を上げる施策としては、どのようなものがあるのか。具体的アクションの見え方があった方が良いと思われる。</p> <p>説明者:都が、平成24年に木密不燃化10年プロジェクトを立ち上げた。平成25年には、区の5地区が「不燃化特区の先行実施地区」として都より指定を受けている。不燃化の推進については、区は23区中でも最大の努力をしている。</p> <p>さらに、区でも建物の売却や建替えなどに係る助成制度を始めた。まちづくりニュースなどにおいて制度をPRしているが、周知が浸透したためか、最近では助成件数が増えてきている。</p> <p>専門委員:そういうことであれば、資料の10ページ最上欄の「実施項目」に、当該助成制度を加えて良いのではないか。</p> <p>説明者:この事業は時限的实施となっているため、資料に掲載していない。</p> <p>委員:時限的な実施であっても、掲載して良いかと思う。</p>
--	--